

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	郵政民営化後の金融サービスの適切な提供	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部	担当課室	貯金保険課	課長 田尻 信行		
会計区分	一般会計	上位政策	郵政行政推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第79号	関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融2社の新規業務への進出等に当たって必要となる総務大臣の認可業務を円滑に実施すること及び海外の民間金融機関及び郵政金融機関等の国際送金サービスの状況・法制等を元に、今後の国際送金の在り方の検討に資すること。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認可に係る審査を円滑に実施するため、金融サービス等の市場の動向及び競争状況等に関する調査及び民間金融機関の子会社の保有状況に関する調査を実施。</li> <li>・ 諸外国及び我が国における国際送金の現状に関する検討、国際郵便送金の必要性の検討及び今後の国際郵便送金の取扱いについての調査等を実施。</li> </ul>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間金融機関各社の新商品・サービス(個人向けローン等)の動向及び市場概況、第三分野の新商品・サービス(がん保険等)の動向及び市場概況についての調査を実施。</li> <li>・ 民間金融機関・生保各社の子会社の保有・出資状況、子会社の業務内容、市場規模等についての調査を実施。</li> <li>・ 国内の民間金融機関及びゆうちょ銀行が実施する国際送金の現況、海外の民間金融機関及び郵政金融機関等が実施する国際送金の現況、国際送金業務の提供形態に関する比較分析等についての調査を実施。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	21	20	20	14	34
	執行額	19	11	7		
	執行率	90%	55%	35%		
	総事業費(執行ベース)	19	11	7		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○支出先 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)大和総研</li> <li>・ 三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング(株)</li> </ul> </li> <li>○用途の把握水準・状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究の中間報告を求めることにより、調査内容に関する指摘、助言等を行い、内容の更なる充実を図った。</li> </ul> </li> </ul>				
	見直しの余地	調査研究については、一般競争入札における仕様内容等を見直し、今後はより多くの入札者の参加を募る。				
予算・監視・効率	現行または見直し案どおり					
補記						

総務省  
7百万円

金融2社の新規業務  
への進出等に当たって  
必要となる総務大臣の  
認可に係る審査を実施

海外の民間金融機関  
及び郵政金融機関等の  
国際送金サービスの状況・  
法制等を元に、今後の  
国際送金の在り方を検  
討

【一般競争入札】

A. (株)大和総研  
4百万円

【一般競争入札】

B. 三菱UFJリサーチ&  
コンサルティング(株)  
3百万円

金融2社の新規業務  
への進出等に当たって  
必要となる総務大臣の  
認可に係る審査を円滑  
に実施するための調査  
研究を実施

海外の民間金融機関  
及び郵政金融機関等の  
国際送金サービスの状況・  
法制等を元に、今後の  
国際送金の在り方の検  
討のための調査研究を  
実施

応札数:5社

応札数:5社

**資金の流れ**  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

A.(株)大和総研			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施に係る費用	3.31			
直接経費	報告書作成等に係る費用	0.14			
一般管理費	交通費・通信費等	0.33			
計		3.78	計		0
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施に係る費用	2.94			
直接経費	報告書作成等に係る費用	0.13			
一般管理費	交通費・通信費等	0.29			
計		3.36	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【事業番号 0143】

- ・担当課室名：情報流通行政局郵政行政部貯金保険課
- ・グループ名：郵政行政G

郵政民営化後の金融サービスの適切な提供

郵便貯金銀行及び郵便保険会社による新規業務参入及び子会社保有の申請に対し、円滑な認可を実施するため、また、郵便貯金銀行の今後の国際送金のあり方を検討するため、専門家の知見を活用した調査を実施。

1 施策の概要

- (1) 郵便貯金銀行及び郵便保険会社の新規業務への進出及び子会社保有にあたり、郵政民営化法に基づく認可を円滑に行うため、両社が参入を検討する業務及び民間金融機関が保有する子会社に関し、市場動向や民間金融機関の取組状況を調査する。
- (2) また、諸外国の民間金融機関における国際送金に関する制度及び国際送金の実態（提供主体、料金、送金ネットワーク等）並びに我が国金融機関の国際送金の実態を調査する。

2 必要性

- (1) 郵政民営化法により、内閣総理大臣（金融庁長官に委任）及び総務大臣は、金融2社の新規業務への進出及び子会社保有の認可に係る主務大臣とされており、当該認可の審査にあたり必要な事項の調査について、国が実施する必要がある。
- (2) 「条約又は法律(法律に基づく命令を含む。)で定める範囲内において、郵便為替及び郵便振替に関する国際的取決めを協議し、及び締結すること」は総務省の所掌とされており、UPUその他の機関との協議、国際的取り決めの締結等に係る業務は国が行うものであるため。

3 イメージ図（別紙参照）

4 予定額（百万円）

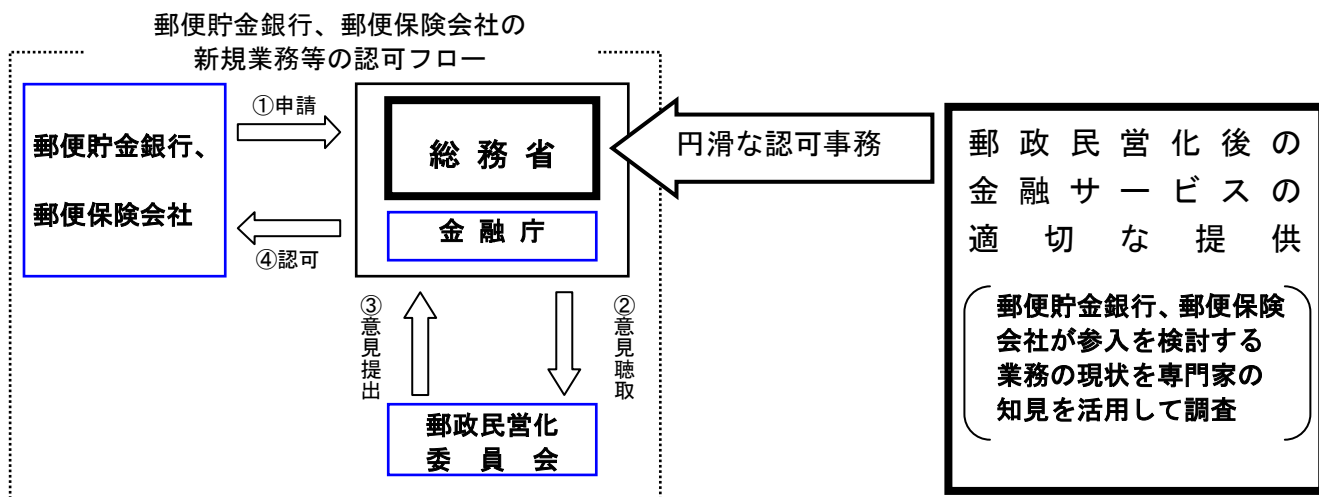
	平成21年度予定額	平成20年度予算額
一般会計	20百万円	20百万円

【事業番号 0143】

郵政民営化後の金融サービスの適切な提供

イメージ図

(1)



(2)

